事業番号　新0035

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	全国障害児・者等実態調査費	担当部局庁	社会･援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児･者等　（これまでの法制度では支援の対象とならない者を含む。）の生活実態やニーズについて把握することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	これまで5年に1度実施してきた身体障害児･者等実態調査及び知的障害児（者）基礎調査を統合し、調査対象を拡大して実施する調査である。 国勢調査地区から無作為に抽出した地区における障害児･者等（障害者手帳をお持ちの方及び手帳は持っていないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさなどがある方）を客体とし、障害の状態その他の調査対象者の基本的な属性、現在利用しているサービスと今後利用を希望するサービス等について把握する。 本調査は、厚生労働省が都道府県、指定都市、中核市に委託（補助率10／10）して実施する。 ※　全国障害児･者等実態調査（仮称）の調査の名称、調査の内容、調査の方法等については、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の意見を聴きながら、「全国障害児･者実態調査(仮称)に関するワーキンググループ」において検討しているところである。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				321	
	補正予算					
	繰越し等					
	計				321	
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果を定量的に示すことにはなじまない。（制度の谷間のない「障害者総合福祉法（仮称）」の実施等の検討の基礎資料を得ることが目標であるため）	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査対象者数	活動実績（当初見込み）		－	－	－ （　－　）	約8万人 （約8万人）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	1	－	23年度限りの経費であるため。
社会保障関係情報化業務庁費	17	－	
保健福祉調査地方公共団体委託費	302	－	
計	321		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・今年度実施する調査において信頼度の高い調査結果を得るため、調査方法及び調査項目等の有効性を検証することを目的として、平成22年度に、厚生労働科学研究「障害者の生活実態及びニーズ等を把握するための調査手法の開発に関する研究」研究班（研究代表者：平野方紹日本社会事業大学准教授）（以下「研究班」という。）において試行調査を実施したところであり、その結果も踏まえ、適切な調査の実施、執行ができるよう検討しているところ。 ・成果目標（目的）については、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の意見を聴きながら、「全国障害児・者実態調査(仮称)に関するワーキンググループ」において検討し、「制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児・者（これまでの法制度では支援の対象とならない者を含む。）の生活実態やニーズを把握すること」としている。		

予算監視・効率化チームの所見
本事業は、制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児・者等の生活実態やニーズについて把握することを目的とする事業であるが、本年度調査を実施することで目的は達成されることから、平成23年度限りの経費である。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　（新）0036

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	巡回支援専門員整備事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	内山　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－７－１（障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	巡回支援専門員整備事業の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、もって発達障害児等の福祉の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の支援を担当する職員等に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。
（補助率）国：1／2　市区町村：1／2

実施方法

□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				156	267
	補正予算					
	繰越し等					
	計				156	267
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
発達障害等の早期発見・早期対応を図ることが目的であるが、定量的に成果目標を示すことは困難。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）					68（66）

単位当たりコスト　－（円／　　）

算出根拠　－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
巡回支援専門員整備事業	156	267	実施市町村数の増
計	156	267	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の実施自治体数は、当初の予定を上回る見込みである。		

予算監視・効率化チームの所見
本事業は、発達障害児・者の早期発見・早期対応のための巡回支援を行う経費であり、今年度の執行においてもニーズが高いことから、必要性及び執行の観点から予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新0037

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	開始：平成23年度 終了：平成23年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－7－1　障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等が必要な高齢者や障害者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県において、適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。 （具体的な研修内容については、「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」において検討が進められている）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				306	
	補正予算					
	繰越し等					
	計				306	
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等については、各自治体において研修ニーズに応じて養成されるものであることから、国で一律の目標は定めていない。	成果実績	人				－
	達成度	%				－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施自治体数	活動実績（当初見込み）	都道府県				― （47）

単位当たりコスト	－円	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	306		24年度からは社会・援護局において要求。
計	306		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当事業は23年度新規事業であるが、過去の事業仕分けの結果等からも、効率性等が認められる内容となっている。		

予算監視・効率化チームの所見
事業実施の効率化の観点から、類似する他事業との統合を図るべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新0038

事業名	全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改修	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	企画課施設管理室	黒沢　正俊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-7-1　障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	身体障害者福祉法第三十一条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	身体障害者福祉センターは、無料又は低額な料金で、身体障害者に関する各種の相談に応じ、身体障害者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設であるため、利用者が安心して施設を利用できるよう建物の安全性の確保を図るものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国身体障害者総合福祉センターの体育館は、身体障害者等が気軽にスポーツやレクリエーション等を楽しめる貴重な場であるが、竣工後約25年が経過し、経年劣化による床面の隙間や傷、塗装の剥がれ、ひび割れ等が多く発生しているため、利用者の安全性と快適性を確保するため、床面の改修を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算				2	
補正予算					
繰越し等					
計				2	
執行額					
執行率（%）					

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は、利用者等の安全確保を目的とした基盤整備であるため、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
体育館利用者数	活動実績（当初見込み）	人	14,730	17,776	16,782 （17,776）	― （17,776）

単位当たりコスト	算出根拠
2，393，000（円／事業）	修繕費（床面改修工事に係る経費一式）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
工事費	2	0	23年度限りの経費
計	2	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約は予算決算及び会計令第99条第2号「予定価格が250万円を超えない工事又は製造をさせるとき」に該当する少額随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	老朽化した全国身体障害者総合福祉センターの体育館床面改修工事の経費であり、工事自体は今年度中に完成する予定のため、平成23年度限りの経費である。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

③ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備

厚生労働本省
2百万円

肢体不自由者等の利用する全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改修の実施

【随意契約】

A. 美津濃株式会社
2百万円（契約数1）

体育館床面改修工事委託業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.美津濃株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	体育館床面改修工事業務委託	2
計		2

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	美津濃株式会社	体育館床面改修工事委託業務	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	援護企画課外事室	梅原　一豊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	米国管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件（昭和27年10月23日閣議了解）	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府一体となって硫黄島からの遺骨帰還を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	従来の取組を抜本的に見直し、科学的手法による壕、御遺骨の調査を拡大するとともに、自衛隊の協力や若者を含めたボランティア等のより多くの参加を得て、人員、重機等を大幅に拡充し、3年程度集中的に遺骨帰還事業を実施する（一部補助事業　補助率10／10・1／3）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				1,160	982
	補正予算					
	繰越し等					
	計				1,160	982
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
硫黄島における作業日数	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	(240)

単位当たりコスト	23年度新規事業であるため省略	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等旅費	12	12	実績に併せ単価の見直しを行ったため。
遺骨帰還等庁費	1,103	925	
遺骨帰還等派遣費補助金	45	45	
計	1,160	982	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の影響により、当初予定より事業実施が遅れているが、必要な経費の精査に努め適切に遺骨帰還事業を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状どおり	本事業は、硫黄島からの遺骨帰還を推進するための経費であり、事業目的の達成のために引き続き実施する必要があるが、事業実施に必要な経費については、過去の実績を踏まえ、精査の上で予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

事業番号　新0066

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者等災害臨時特例補助金	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	障害福祉課	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-7-1　障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第85条、第86条、第87条及び第88条	関係する計画、通知等	「平成23年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「東日本大震災」という。）により被災した者について、障害児施設給付費及び介護給付費等の免除、並びに指定知的障害児施設・指定障害者支援施設等における食費及び居住費の支給を行う地方公共団体が、今回の震災被害の甚大さにかんがみ、利用者負担額等を減免することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

●被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免（補助率：10/10）
　障害者自立支援法等における障害福祉サービス等に係る利用者負担については、市町村の判断で、災害その他の事情により、利用者が利用者負担を行うことが困難であると認めた場合には、その利用者負担を減免することができる。
障害者自立支援法においては、サービスにかかる費用から利用者負担額を除いた額を、国、市町村、都道府県がそれぞれ負担することになっているが、今回の震災の被害が甚大であることから、特例として、市町村が利用者負担につき災害減免を行った場合は、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援する。（財政支援の対象は、利用者負担額を減免した場合のみ。）
●被災した障害者等の施設入所に係る食費等の自己負担額の減免（補助率：10/10）
　被災した障害者支援施設等及び知的障害児施設等の入所者に係る食費及び居住費の自己負担額について、これを減免するための新たな給付を創設し、その給付費相当額について、国がその全額を財政支援する。

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－		
	補正予算	－	－	－	120	
	繰越し等	－	－	－		
	計	－	－	－	120	
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
自治体において被害状況を把握中	成果実績		―	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
自治体において被害状況を把握中	活動実績（当初見込み）		―	―	―（ ― ）	―（ ― ）

単位当たりコスト　―（円／　　）　　算出根拠　―

平成23・24年度予算内訳

費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0（27百万円）		
食費等の自己負担額の減免	0（93百万円）		
計	0（120百万円）		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第85条、第86条、第87条及び第88条に基づき、 適正に実施する。		

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　新0067

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-7-1　障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第48条第1項、第3項及び第5項	関係する計画、通知等	「平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

●障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備（補助率：10/10）
　被災地における障害福祉サービスを確保するため、今回の震災を受け被災した障害福祉サービス事業者に対し、事業再開に要する経費に関する、国庫補助事業を創設し、復旧支援を行う。
●障害者支援施設等における自家発電機の設置（補助率：1/2）
　障害者施設等には、発汗障害があることから自ら体温調整ができない者や人工呼吸器による呼吸管理が必要な者が入所しており、長期化する電力の需給調整下における不測の停電等に伴い、夏季において空調設備が稼働しないと生命をおびやかす事態が想定されることから、当該施設が非常用自家発電機の設置を進めるにあたり、その費用を国が支援するもの。

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	—	—	—		
	補正予算	—	—	—	3,030	
	繰越し等	—	—	—		
	計	—	—	—	3,030	
執行額		—	—	—		
執行率（%）		—	—	—		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
障害者支援施設等の被害状況	成果実績		—	—	—	
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害復旧実績	活動実績（当初見込み）		—	—	—（　—　）	—（　—　）

単位当たりコスト　—（円／　　）　　算出根拠　—

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
障害者支援支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	0（2,130百万円）		
障害者支援施設等における自家発電機の設置	0（900百万円）		
計	0（3,030百万円）		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第48条第1項、第3項及び第5項に準じて、 被災地の被災事業所等の状況に応じ、適正に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人福祉医療機構出資金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	福祉サービスを支える人材育成、利用者保護等の基盤整備を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1～3号及び5～6号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成23年度補正予算において、福祉・医療貸付に係る災害復旧のための新規貸付条件の緩和及び旧債務に係る積極的な条件変更の措置を講じることにより、東日本大震災により被災した医療・福祉施設等の復旧・再建に資するものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

被災した医療施設、薬局、社会福祉施設等の復旧の支援として、第1次補正予算で、貸付利率を一定期間無利子とし、融資率を100%とするなどの優遇を行うとともに、第2次補正予算（案）にて、被災した施設等の再建を支援するため、旧債務に係る積極的な条件変更（償還期間の延長等）、災害復旧のための新規貸付条件の更なる緩和（償還期間・据置期間の延長、無担保貸付額の拡充等）を行うこととしている。これら復旧支援に必要となる財源を、出資金にて措置しているものである。

実施方法　□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				－	－
	補正予算				14,000	
	繰越し等				－	
	計				14,000	－
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
出資金は、東日本大震災により被災した施設等の災害復旧のための財源として、被災地の復興状況に応じて臨機応変に取り崩すこととしているものであることから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
東日本大震災に係る災害復旧資金貸付契約額	活動実績（当初見込み）	億円				―（1,700）

単位当たりコスト　平成23年度からの事業であり、平成22年度は実績がないため未記載

算出根拠　東日本大震災に係る［当期欠損金(未定)　／　貸付金残高(1,700億円)　×　単位(1億円)］

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した医療・福祉施設等が復旧・再建していくために必要な事業であり、今後執行状況の確認を行っていく。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 事業開始が平成23年度からのため未記載

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

事業開始が平成23年度からのため未記載

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1		事業開始が平成23年度からのため未記載			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					